

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第71期) 至 平成27年3月31日

株式会社 **9カキ9**

(E01617)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	10
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第71期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63-3111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63-3111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,083,885	5,365,402	5,249,172	6,595,874	5,910,474
経常利益 (千円)	266,595	398,255	420,538	743,490	522,973
当期純利益 (千円)	89,374	183,643	247,135	426,556	343,738
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	3,259,594	3,430,987	3,754,852	4,149,851	4,524,906
総資産額 (千円)	5,742,794	5,978,053	6,064,834	6,814,333	6,710,127
1株当たり純資産額 (円)	282.68	297.58	325.68	359.95	392.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.50	5.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(1.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.78	15.93	21.43	37.00	29.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.76	57.39	61.91	60.90	67.43
自己資本利益率 (%)	2.75	5.49	6.88	10.79	7.93
株価収益率 (倍)	26.48	10.73	10.83	6.84	11.57
配当性向 (%)	64.27	47.08	23.33	18.92	23.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	824,800	442,025	312,818	656,730	438,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△243,423	△61,918	△170,674	△147,883	△498,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△581,798	△356,405	△236,373	△329,955	△107,266
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	309,722	333,424	239,194	418,086	250,855
従業員数 (人)	248	245	243	245	248

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治45年 1月	三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
昭和20年 3月	資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
昭和36年 9月	商号を高北農機株式会社に変更。
昭和37年11月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年 9月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和42年 6月	札幌支社を開設。
昭和45年 6月	光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
昭和47年 8月	札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
昭和48年 4月	本社・工場を現在地に新築移転。
昭和61年11月	タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
昭和63年 1月	商号を株式会社タカキタに変更。
昭和63年 8月	御殿場事業所を開設。
昭和63年10月	株式会社サンソーを設立。
平成21年 3月	電器音響事業より撤退。
平成21年 4月	子会社株式会社サンソーを吸収合併。
平成24年 1月	創業100周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

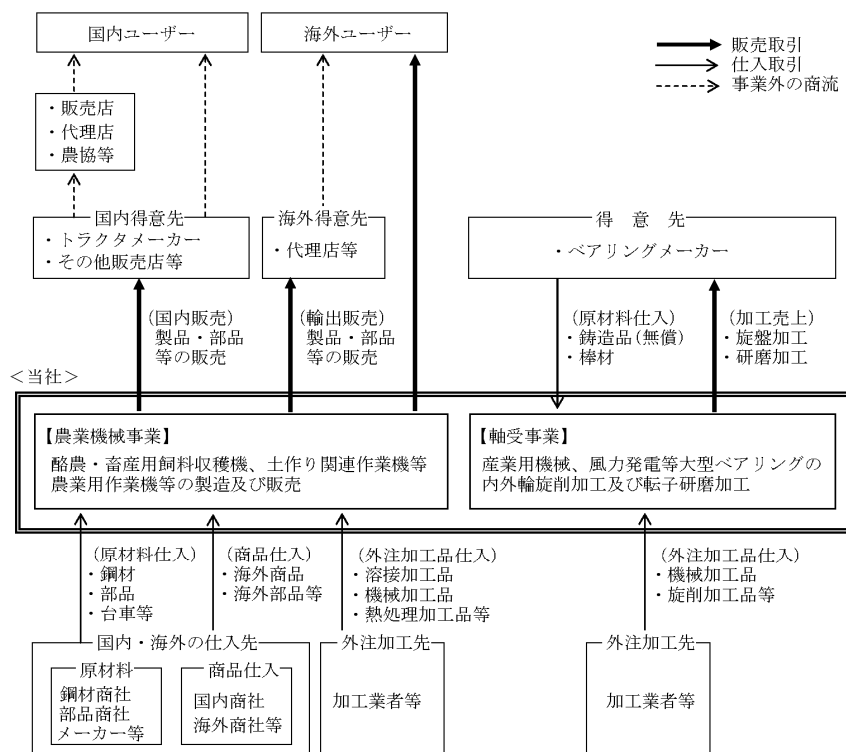
当社の事業内容は、次のとおりであります。

農業機械事業……………主に牧草や飼料稲・飼料用とうもろこしの収穫等に使用する酪農・畜産用飼料収穫機や肥料や土壌改良剤の散布等に使用する土作り関連作業機等の農業用作業機の製造及び販売を行っております。

軸受事業……………当社がベアリングメーカーから原材料の支給を受け、産業用機械や風力発電用に使用される大型軸受の外輪・内輪の旋削、転子の旋削、研磨加工を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※外輪・内輪……………ベアリングを構成する外側の大きなリングならびに内側の小さなリング
 転子……………外輪と内輪の輪の間に挟まれたコロやローラー

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
248	40.2	16.3	5,118,955

セグメントの名称	従業員数（人）
農業機械事業	181
軸受事業	52
全社（共通）	15
合計	248

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、パートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合（名称：JAM タカキタ労働組合）は組合員177名（平成27年3月31日現在）で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJAMに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念等、先行きに対して不透明感が残る状況となっております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、海外向け受注が堅調に推移しましたものの、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や昨年の畜産経営力向上緊急支援リース事業による機械導入の反動、また米価の大幅な下落の影響を受け、売上高は前年同期比6億73百万円減少し53億13百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比12百万円減少し5億97百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億85百万円減少し59億10百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比2億31百万円減少し4億82百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は前年同期比2億20百万円減少し5億22百万円（前年同期比29.7%減）、そして当期純利益は前年同期比82百万円減少し3億43百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出などの要因により、前事業年度末に比べ1億67百万円減少し、2億50百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億38百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益5億29百万円、売上債権の減少額4億23百万円、法人税等の支払額3億56百万円、棚卸資産の増加額2億9百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億98百万円（前年同期比237.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億24百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払額88百万円などを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
農業機械事業 (千円)	5,104,468	98.1
軸受事業 (千円)	603,364	98.9
合計 (千円)	5,707,833	98.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
農業機械事業 (千円)	402,284	84.1
合計 (千円)	402,284	84.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
農業機械事業 (千円)	5,313,249	88.8
軸受事業 (千円)	597,225	98.0
合計 (千円)	5,910,474	89.6

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社クボタ	1,745,044	26.5	1,544,079	26.1
ヤンマー株式会社	956,109	14.5	726,277	12.3
日本ニューホランド株式会社	780,651	11.8	629,175	10.6
株式会社ジェイテクト	603,481	9.1	592,675	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、農業の競争力強化政策にのっとり、引き続き農政に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発・販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

① 農業環境の変動

当社の主要事業である農業機械事業については、政府による農業政策の転換、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少等の農業に係る構造的な問題、あるいは天候の変動による農作物の生育状況、家畜伝染病などの影響を受けます。このような外部環境の変動により、農業市場が低迷した場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の販売先への依存

当社の売上高のうち主要販売先上位4社の占める割合は、59.1%（平成27年3月期）となっております。当社と主要販売先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しており、今後とも良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により当該会社との関係に変化が生じた場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社では、継続的なコストダウンや安定した原材料の供給確保に努めておりますが、原材料価格が高騰し、製品価格に転嫁できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先・外注先への依存

当社の製品に使用している原材料及び購入部品には、仕入先が特定されているものがあります。また、当社製品の生産工程のうち、原材料等の加工について特定の外注先に依存しているものがあります。

当社は、当該仕入先あるいは外注先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的な供給を受ける体制となっておりますが、何らかの理由により、当該仕入先あるいは外注先における経営戦略の変更、収益の悪化、品質問題の発生等が発生した場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び札幌工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。

このような欠陥が見つかった場合は、速やかに対策を講じる体制を整えておりますが、修理及び対策あるいは賠償に係る費用が発生した場合、または企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を不正に使用して類似製品を製造・販売することを防止できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、結果として知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起された場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との競合

当社の属する農業機械業界において、高性能製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などの面で競合他社との競争が激しく、当社がこのような状況に的確に対応できない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社は、事業の拡大や成長戦略として、他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行う可能性があります。

これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売する上で有効な手段であると当社は考えております。

しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合、あるいは予期せぬ損害等が発生した場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があります。

従って、これらの施策の実施においては、想定外の事象、環境変化等によって、意図した成果が得られない場合や事業戦略を変更せざるを得ない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造拠点への自然災害の影響

当社の製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨等の自然災害あるいは不慮の事故等により生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社や製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料や購入部品の仕入先または製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ コンプライアンス

当社は、法令順守と倫理に基づいた「タカキタ社員の行動規範」を定め、コンプライアンス体制を整備するとともに、ガイドラインの制定や研修の実施などを通じてコンプライアンスの強化に努めております。しかし、万一、法令等に違反する行為が発生した場合に監督官庁からの処分や事業活動の制限、あるいは訴訟の提起、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保

当社の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な要素の一つであります。著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社の人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の開発本部及び経営企画室において推進されております。研究開発スタッフは26名にのぼり、これは総従業員の10.5%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新製品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は76,840千円となっております。

また、当事業年度における農業機械事業の研究成果としては、細断型シリーズ・eポート等であります。

なお、当社の研究開発活動は農業機械事業でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農業機械事業に係るものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億4百万円減少し、67億10百万円となりました。これは主に未収入金が4億12百万円、受取手形が2億64百万円それぞれ減少し、電子記録債権が2億73百万円、商品及び製品が2億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億79百万円減少し、21億85百万円となりました。これは主に未払金が2億28百万円、未払法人税等が2億26百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3億75百万円増加し、45億24百万円となりました。これは主に別途積立金が3億40百万円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産額は、前期末と比較して32.53円増加し、392.48円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は創業110周年を見据えた新中期経営計画「Offensive110」の2年目であり、『挑む勇氣 やりきる情熱 皆でつかもう Offensive110』をキャッチフレーズに、各部門において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、海外向け受注が堅調に推移しましたものの、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や昨年の畜産経営力向上緊急支援リース事業による機械導入の反動、また米価の大幅な下落の影響を受け、売上高は減収となりました。また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受の受注が減少しました。以上の結果、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して6億85百万円減少し59億10百万円となりました。

売上原価につきましては、売上高が減少しました結果、売上原価率は前期と比較し0.4ポイント上昇し68.3%となりました。

売上総利益は18億71百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ2億31百万円減少し、4億82百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、40百万円の収益計上（前期は29百万円の収益計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して2億20百万円減少し、5億22百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、6百万円の収益計上（前期は45百万円の損失計上）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は5億29百万円（前年同期比24.2%減）となり、当期純利益は3億43百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して7.18円減少し29.81円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して2.86ポイント減少し7.93%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

口蹄疫やBSEの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。「安全・安心」な食料の供給、「食料自給力」の維持向上をはかる「強い農業づくり」を実現できる商品開発が、当社農業機械事業におきましては大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な問題やTPP協定交渉の行方等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、売上債権の減少、法人税等の支払、棚卸資産の増加等の要因により、当事業年度は4億38百万円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に有形固定資産の取得による支出等の要因により、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは4億98百万円の支出となりました。

財務活動におきましては、配当金の支払等の要因により、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より1億67百万円減少し、2億50百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、軸受事業を中心に518,353千円の設備投資を実施しました。

農業機械事業においては、196,355千円の設備投資を実施し、軸受事業においては、321,997千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に11ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場及び関西営業所 (三重県名張市)	農業機械事業 軸受事業	農業機械生産設備・軸受加工設備・販売設備	245,410	492,227	157,922 (35,724)	40,959	936,520	152
札幌工場及び札幌営業所 (札幌市東区)	農業機械事業	農業機械生産設備・販売設備	219,679	146,108	133,577 (14,424)	5,624	504,989	47
豊富営業所 (北海道豊富町)	農業機械事業	販売設備	27,014	—	7,496 (991)	113	34,623	3
北見営業所 (北海道北見市)	農業機械事業	販売設備	—	0	[813]	5	5	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	農業機械事業	販売設備	24,083	0	6,000 (1,653)	96	30,179	4
帯広営業所 (北海道芽室町)	農業機械事業	販売設備	—	0	[1,143]	15	15	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	農業機械事業	販売設備	50,190	0	60,794 (3,302)	179	111,164	8
関東営業所 (栃木県小山市)	農業機械事業	販売設備	23,853	0	32,672 (1,744)	14	56,540	9
中国営業所 (岡山県津山市)	農業機械事業	販売設備	278	0	[813]	456	735	6
九州営業所 (福岡県広川町)	農業機械事業	販売設備	18,342	0	79,625 (5,556)	994	98,962	6
南九州営業所 (宮崎県都城市)	農業機械事業	販売設備	5,680	1,465	53,703 (3,428)	0	60,849	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は5,151千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 上記以外に投資不動産用地（土地13,458㎡ 175,180千円）、遊休設備となっている能代工業用地（土地11,570㎡ 35,056千円）があります。
4. 注3の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月3日 (注)	△2,000,000	14,000,000	—	1,350,000	—	825,877

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	12	65	3	10	5,349	5,450	—
所有株式数 (単元)	—	18,841	1,028	36,930	36	44	83,060	139,939	6,100
所有株式数の 割合(%)	—	13.46	0.73	26.39	0.03	0.03	59.36	100	—

(注) 1. 自己株式2,470,885株は、「個人その他」に24,708単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,470	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,840	13.14
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	695	4.96
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.71
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.06
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.57
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	418	2.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1番9号	380	2.71
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.14
計	—	8,233	58.80

(注) 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は400千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,470,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,523,100	115,231	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	115,231	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,470,800	—	2,470,800	17.64
計	—	2,470,800	—	2,470,800	17.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,470,885	-	2,470,885	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	23,058	2.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	57,645	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	255	229	265	348	363
最低(円)	188	131	132	186	219

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	296	363	333	330	360	363
最低(円)	270	280	298	310	312	336

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	48
取締役 専務執行役員	経営企画室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 (株)南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成23年6月 当社常務取締役品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成26年6月 当社常務取締役常務執行役員品質保証室担当兼内部監査室長、経営企画室長に就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長に就任(現任)	(注)4	38
取締役 常務執行役員	管理本部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長に就任(現任)	(注)4	35
取締役執行役員	製造本部長 兼本社工場長	益満 亮	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社製造部長 平成23年6月 当社取締役製造部長 平成25年7月 当社取締役製造本部長兼本社工場製造部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員製造本部長兼本社工場長に就任(現任)	(注)4	27
取締役執行役員	海外営業本部長	川口 芳巨	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成9年10月 同社開発機械部部长代理兼開発機械課課長 平成13年8月 トキコ株式会社海外営業部部长 平成21年11月 当社入社 貿易部顧問 平成23年6月 当社執行役員貿易部長 平成24年6月 当社取締役貿易部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員海外営業本部長に就任(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機(株)入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国) 東莞德利信京華電子 有限公司董事総経理 平成11年4月 タナシン電機(株)事業開発室長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 タナシン電機(株)取締役経営企 画室長に就任 平成14年4月 同社取締役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼 企画部長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	37
取締役 (監査等委員)		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機(株)入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	2
取締役 (監査等委員)		奥村 隆司	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 (株)南都銀行入社 平成11年6月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役に就任 平成18年6月 同行常務取締役に就任 平成19年6月 財団法人南都経済センター理 事長に就任 平成24年4月 一般財団法人南都経済センタ ー理事会長に就任 平成24年6月 当社監査役に就任 平成24年7月 一般財団法人南都経済研究所 理事会長に就任 平成25年4月 公益社団法人奈良県私学退職 金資金社団常務理事に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	—
計						206

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 桐越昌彦及び奥村隆司は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
議長 西口義久、委員 桐越昌彦、委員 奥村隆司
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の第71回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行することで、取締役会の職務執行に対する監督機能をより一層強化し、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役5名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、定例で毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、経営方針等に関する意思決定及び経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を逐次監督しております。

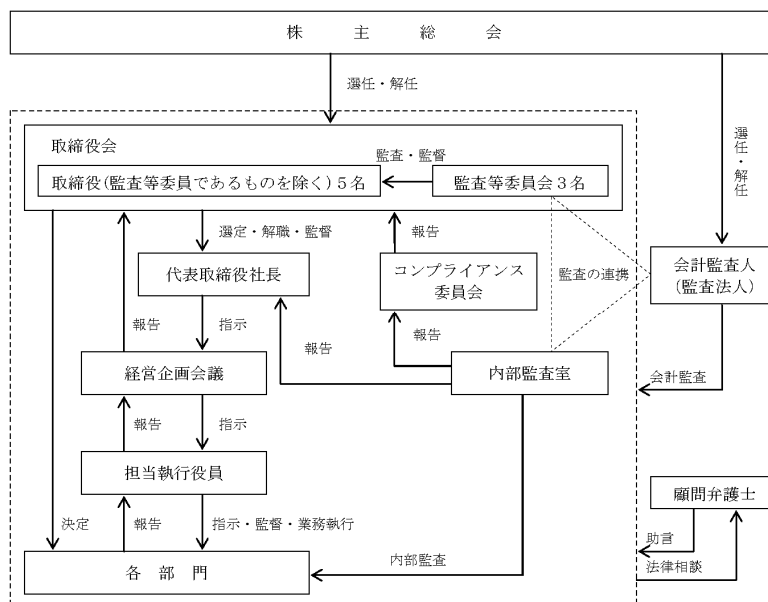
(監査等委員会)

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

(経営企画会議)

経営企画会議については原則として毎月1回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の職務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および当社定款に基づき、業務執行取締役でない取締役との間で会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、法令が規定する額であります。

② 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査並びに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実を図っております。

監査等委員会監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となり取締役会、経営企画会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査等委員会は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法に基づく計算書類等監査、金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村哲也氏と久野誠一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他10名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員3名のうち2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

なお、当社において社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方とし、選任にあたっては、独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外取締役として選任し、社外による経営の監視機能の強化及び客観性、中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能できることを前提に判断しております。

社外取締役桐越昌彦は、タナシン電機株式会社の業務執行者として豊富な経験や幅広い見識を有しており、また社外監査役として平成16年6月29日の就任以来平成27年6月26日の任期満了までの間、社外監査役として適切に職務を遂行いただいております。今後もその経験、知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏との間においては、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役奥村隆司は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、また社外監査役として平成24年6月28日の就任以来平成27年6月26日の任期満了までの間、社外監査役として適切に職務を遂行いただいております。今後もその経験、知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏との間においては、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

なお、当社は社外取締役桐越昌彦を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出しております。

以上により、監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	47,733	47,733	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	1
社外役員	2,400	2,400	2

- ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 811,322千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)やまびこ	51,000	214,710	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	123,158	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	315,582	86,153	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	207,961	80,896	円滑な金融取引の維持
(株)丸山製作所	308,000	71,148	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	33,638	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	177,212	32,075	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	85,612	15,495	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	4,243	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	2,319	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,864	円滑な金融商品取引の維持

- 当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)やまびこ	51,000	274,380	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	171,448	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	207,961	86,719	円滑な金融取引の維持
井関農機(株)	315,582	72,583	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	71,456	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	56,780	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	177,212	33,493	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	85,612	17,550	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	4,391	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	2,836	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,982	円滑な金融商品取引の維持

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	182,056	216,667	3,944	—	133,582

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,086	260,855
受取手形	688,218	424,086
電子記録債権	161,475	434,694
売掛金	714,313	663,360
商品及び製品	578,172	809,209
仕掛品	122,511	107,317
原材料及び貯蔵品	205,391	199,088
前払費用	8,178	6,646
未収入金	※2 923,072	※2 510,345
未収還付法人税等	-	7,800
繰延税金資産	106,106	71,763
その他	2,158	7,403
流動資産合計	3,937,685	3,502,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,248,326	※1 1,251,930
減価償却累計額	△641,855	△675,582
建物(純額)	※1 606,471	※1 576,348
構築物	199,409	209,179
減価償却累計額	△164,590	△170,992
構築物(純額)	34,819	38,186
機械及び装置	1,981,644	※3 2,248,755
減価償却累計額	△1,571,908	△1,618,077
機械及び装置(純額)	409,735	※3 630,677
車両運搬具	79,631	81,276
減価償却累計額	△69,635	△72,153
車両運搬具(純額)	9,996	9,123
工具、器具及び備品	587,286	620,956
減価償却累計額	△537,794	△572,496
工具、器具及び備品(純額)	49,492	48,460
土地	※1 566,847	※1 566,847
建設仮勘定	10,031	19,885
有形固定資産合計	1,687,394	1,889,529
無形固定資産		
ソフトウェア	62,676	88,154
無形固定資産合計	62,676	88,154
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 865,459	※1 1,027,989
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	8,619	6,667
長期前払費用	2,283	718
差入保証金	969	981
敷金	5,251	5,399
繰延税金資産	61,668	-
投資不動産	175,180	175,180
その他	-	5,789
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,126,577	1,229,871
固定資産合計	2,876,647	3,207,554
資産合計	6,814,333	6,710,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,496	260,536
買掛金	232,697	271,377
短期借入金	※1 330,000	※1 321,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 163,284	※1 137,260
未払金	298,578	69,589
未払費用	220,756	152,771
未払法人税等	226,041	-
未払消費税等	35,626	18,251
前受金	48,496	6,956
預り金	16,096	17,073
賞与引当金	123,581	109,274
設備関係支払手形	60,633	247,441
その他	-	2,275
流動負債合計	2,087,287	1,613,807
固定負債		
長期借入金	-	※1 16,675
長期預り保証金	11,088	11,088
繰延税金負債	-	35
退職給付引当金	558,415	535,924
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	577,193	571,413
負債合計	2,664,481	2,185,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,950,000
繰越利益剰余金	501,903	413,409
利益剰余金合計	2,316,403	2,567,909
自己株式	△617,532	△617,532
株主資本合計	3,874,748	4,126,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,847	400,185
繰延ヘッジ損益	1,255	△1,533
評価・換算差額等合計	275,103	398,652
純資産合計	4,149,851	4,524,906
負債純資産合計	6,814,333	6,710,127

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,048,392	5,430,697
商品売上高	547,481	479,776
売上高合計	6,595,874	5,910,474
売上原価		
商品期首たな卸高	63,908	76,505
製品期首たな卸高	688,118	501,667
当期商品仕入高	478,400	402,284
当期製品製造原価	3,822,077	3,861,778
合計	5,052,505	4,842,235
商品期末たな卸高	76,505	71,447
製品期末たな卸高	501,667	737,761
他勘定振替高	※1 4,859	※1 13,392
他勘定受入高	※1 10,830	※1 18,927
売上原価合計	4,480,304	4,038,562
売上総利益	2,115,569	1,871,911
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,401,195	※2, ※3 1,389,031
営業利益	714,374	482,880
営業外収益		
受取利息	326	277
受取配当金	14,077	19,448
不動産賃貸料	25,609	25,815
受取保険金	112	2,350
雑収入	4,305	4,127
営業外収益合計	44,432	52,019
営業外費用		
支払利息	6,677	3,489
寄付金	1,424	427
不動産賃貸原価	3,496	3,520
リース解約損	-	946
売上割引	3,718	3,543
営業外費用合計	15,316	11,926
経常利益	743,490	522,973
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,650	※4 3,880
補助金収入	-	36,316
特別利益合計	1,650	40,196
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 405
固定資産廃棄損	※6 2,007	※6 85
固定資産除却損	1,694	807
固定資産圧縮損	-	32,766
減損損失	※7 43,173	-
特別損失合計	46,875	34,064
税引前当期純利益	698,265	529,106
法人税、住民税及び事業税	286,843	124,100
法人税等調整額	△15,134	61,266
法人税等合計	271,708	185,367
当期純利益	426,556	343,738

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,234,957	57.4	2,261,395	57.8
II 労務費		917,719	23.6	903,787	23.1
III 経費		740,378	19.0	746,236	19.1
当期総製造費用		3,893,055	100.0	3,911,419	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	112,979		122,511	
他勘定振替高		61,446		64,835	
合計		3,944,589		3,969,095	
期末仕掛品たな卸高		122,511		107,317	
当期製品製造原価		3,822,077		3,861,778	

原価計算の方法

実際総合組別原価計算を採用しております。

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費に含まれる外注加工費の 金額	291,955		279,672	
経費に含まれる減価償却費の 金額	143,014		207,741	
※2 他勘定振替高				
他勘定振替高				
未収入金	35,211		36,917	
工具器具備品	15,951		10,354	
その他	10,282		17,563	
	<u>計 61,446</u>		<u>計 64,835</u>	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,410,000	344,521	1,959,021	△617,532	3,517,366
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△69,174	△69,174		△69,174
当期純利益						426,556	426,556		426,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	157,382	357,382	—	357,382
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	△617,532	3,874,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235,252	2,233	237,486	3,754,852
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△69,174
当期純利益				426,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,595	△978	37,616	37,616
当期変動額合計	38,595	△978	37,616	394,999
当期末残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	△617,532	3,874,748
当期変動額									
別途積立金の積立					340,000	△340,000	-		-
剰余金の配当						△92,232	△92,232		△92,232
当期純利益						343,738	343,738		343,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	340,000	△88,493	251,506	-	251,506
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	△617,532	4,126,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△92,232
当期純利益				343,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,338	△2,789	123,549	123,549
当期変動額合計	126,338	△2,789	123,549	375,055
当期末残高	400,185	△1,533	398,652	4,524,906

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	698,265	529,106
減価償却費	172,656	246,743
減損損失	43,173	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,527	△22,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,757	△14,306
受取利息及び受取配当金	△14,404	△19,726
支払利息	6,677	3,489
補助金収入	-	△36,316
固定資産圧縮損	-	32,766
有形固定資産廃棄損	2,007	85
有形固定資産除却損	1,694	807
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,650	△3,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△379,018	423,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,577	△209,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,381	△32,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,316	△17,374
その他	55,484	△102,201
小計	791,390	778,475
利息及び配当金の受取額	14,404	19,726
利息の支払額	△6,427	△3,342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,636	△356,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,730	438,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,016	△524,322
有形固定資産の売却による収入	1,739	4,588
無形固定資産の取得による支出	△37,401	△35,698
投資不動産の賃貸による収入	25,589	25,835
補助金の受取額	-	36,316
貸付けによる支出	-	△170
貸付金の回収による収入	1,900	1,952
その他	△1,694	△7,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,883	△498,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△9,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△181,679	△209,349
配当金の支払額	△68,276	△88,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,955	△107,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,892	△167,231
現金及び現金同等物の期首残高	239,194	418,086
現金及び現金同等物の期末残高	※ 418,086	※ 250,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

（但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用……………定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っていません。

なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1. このうち担保に供しているもの

(1) 有形固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	230,857千円	219,841千円
土地	203,732	203,732

(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	240,472千円	297,208千円

上記(1)及び(2)に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	290,000千円	281,000千円
1年内返済予定の長期借入金	163,284	66,660
長期借入金	—	16,675

※2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	901,119千円	474,713千円

※3. 当期において、国庫補助金の受入により、機械及び装置について32,766千円の圧縮記帳を行いました。
貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製造費用への振替	4,859千円	13,392千円
計	4,859	13,392

他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	10,830千円	18,927千円
計	10,830	18,927

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃及び諸掛費	254,352千円	255,189千円
従業員給料手当	441,139	429,207
賞与引当金繰入額	49,614	43,473
退職給付費用	18,173	25,572
旅費及び交通費	95,483	103,875
減価償却費	29,641	39,002
法定福利費	83,752	83,368
役員報酬	59,283	60,333

※3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	76,383千円	76,840千円

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,650千円	3,616千円
車両運搬具	—	199
工具、器具及び備品	—	64
計	1,650	3,880

※5. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	一千円	405千円
計	—	405

※6. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	346千円	—千円
機械及び装置	433	59
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	1,227	25
計	2,007	85

※7. 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県能代市	遊休資産	土地
三重県名張市	遊休資産	機械及び装置

当社は、事業資産については各事業別（ただし、農業機械事業については工場別）、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小単位として資産のグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,173千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地26,817千円、機械及び装置16,356千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、秋田県能代市の資産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しており、また三重県名張市の資産については1円としております。

また、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式	2,470,885	—	—	2,470,885
合計	2,470,885	—	—	2,470,885

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,645	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,529	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,174	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式	2,470,885	—	—	2,470,885
合計	2,470,885	—	—	2,470,885

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,174	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	23,058	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,645	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	428,086千円	260,855千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	418,086	250,855

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	428,086千円	428,086千円	－千円
(2)受取手形	688,218千円	688,218千円	－千円
(3)電子記録債権	161,475千円	161,475千円	－千円
(4)売掛金	714,313千円	714,313千円	－千円
(5)未収入金	923,072千円	923,072千円	－千円
(6)投資有価証券 その他有価証券	847,759千円	847,759千円	－千円
資産計	3,762,925千円	3,762,925千円	－千円
(1)支払手形	(331,496)千円	(331,496)千円	－千円
(2)買掛金	(232,697)千円	(232,697)千円	－千円
(3)短期借入金	(330,000)千円	(330,000)千円	－千円
(4)未払金	(298,578)千円	(298,578)千円	－千円
(5)未払費用	(220,756)千円	(220,756)千円	－千円
(6)未払法人税等	(226,041)千円	(226,041)千円	－千円
(7)長期借入金 （1年内返済予定含む）	(163,284)千円	(163,284)千円	－千円
負債計	(1,802,854)千円	(1,802,854)千円	－千円
デリバティブ取引	1,925千円	1,925千円	－千円

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらは全て1年内返済予定の長期借入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	428,086	—	—	—
受取手形	688,218	—	—	—
電子記録債権	161,475	—	—	—
売掛金	714,313	—	—	—
未収入金	923,072	—	—	—
合計	2,915,166	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	330,000	—	—	—	—	—
長期借入金	163,284	—	—	—	—	—
合計	493,284	—	—	—	—	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外営業本部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	260,855千円	260,855千円	－千円
(2)受取手形	424,086千円	424,086千円	－千円
(3)電子記録債権	434,694千円	434,694千円	－千円
(4)売掛金	663,360千円	663,360千円	－千円
(5)未収入金	510,345千円	510,345千円	－千円
(6)未収還付法人税等	7,800千円	7,800千円	－千円
(7)投資有価証券 其他有価証券	1,010,289千円	1,010,289千円	－千円
資産計	3,311,433千円	3,311,433千円	－千円
(1)支払手形	(260,536)千円	(260,536)千円	－千円
(2)買掛金	(271,377)千円	(271,377)千円	－千円
(3)短期借入金	(321,000)千円	(321,000)千円	－千円
(4)未払金	(69,589)千円	(69,589)千円	－千円
(5)未払費用	(152,771)千円	(152,771)千円	－千円
(6)設備関係支払手形	(247,441)千円	(247,441)千円	－千円
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	(153,935)千円	(153,901)千円	33千円
負債計	(1,476,650)千円	(1,476,617)千円	33千円
デリバティブ取引	(2,275)千円	(2,275)千円	－千円

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金、(6)未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	260,855	—	—	—
受取手形	424,086	—	—	—
電子記録債権	434,694	—	—	—
売掛金	663,360	—	—	—
未収入金	510,345	—	—	—
未収還付法人税等	7,800	—	—	—
合計	2,301,143	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	321,000	—	—	—	—	—
長期借入金	137,260	16,675	—	—	—	—
合計	458,260	16,675	—	—	—	—

(有価証券関係)
前事業年度(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	764,679	347,014	417,664
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	764,679	347,014	417,664
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	83,080	86,613	△3,533
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,080	86,613	△3,533
	合計	847,759	433,628	414,131

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	937,705	349,416	588,289
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	937,705	349,416	588,289
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	72,583	84,212	△11,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,583	84,212	△11,628
合計		1,010,289	433,628	576,661

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 17,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	28,797千円	－千円	1,925千円
合計			28,797千円	－千円	1,925千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成27年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	17,177千円	－千円	△2,275千円
合計			17,177千円	－千円	△2,275千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,006</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">194,328</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,676</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,324</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,847</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,964</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,283</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,774</td></tr> </table>	賞与引当金	43,006	退職給付引当金	194,328	役員退職慰労引当金	2,676	投資有価証券評価損	24,324	ゴルフ会員権評価損	4,847	減損損失	33,964	未払事業税	15,922	その他	51,470	繰延税金資産小計	370,540	評価性引当額	△61,812	繰延税金資産合計	308,728	その他有価証券評価差額金	140,283	繰延ヘッジ損益	670	繰延税金負債計	140,953	繰延税金資産の純額	167,774	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,623</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,227</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,429</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,299</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,203</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176,475</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,727</td></tr> </table>	賞与引当金	35,623	退職給付引当金	170,919	役員退職慰労引当金	2,445	投資有価証券評価損	22,227	ゴルフ会員権評価損	4,429	減損損失	29,299	未払事業税	2,825	その他	37,036	繰延税金資産小計	304,808	評価性引当額	△56,604	繰延税金資産合計	248,203	その他有価証券評価差額金	176,475	繰延ヘッジ損益	-	繰延税金負債計	176,475	繰延税金資産の純額	71,727
賞与引当金	43,006																																																												
退職給付引当金	194,328																																																												
役員退職慰労引当金	2,676																																																												
投資有価証券評価損	24,324																																																												
ゴルフ会員権評価損	4,847																																																												
減損損失	33,964																																																												
未払事業税	15,922																																																												
その他	51,470																																																												
繰延税金資産小計	370,540																																																												
評価性引当額	△61,812																																																												
繰延税金資産合計	308,728																																																												
その他有価証券評価差額金	140,283																																																												
繰延ヘッジ損益	670																																																												
繰延税金負債計	140,953																																																												
繰延税金資産の純額	167,774																																																												
賞与引当金	35,623																																																												
退職給付引当金	170,919																																																												
役員退職慰労引当金	2,445																																																												
投資有価証券評価損	22,227																																																												
ゴルフ会員権評価損	4,429																																																												
減損損失	29,299																																																												
未払事業税	2,825																																																												
その他	37,036																																																												
繰延税金資産小計	304,808																																																												
評価性引当額	△56,604																																																												
繰延税金資産合計	248,203																																																												
その他有価証券評価差額金	176,475																																																												
繰延ヘッジ損益	-																																																												
繰延税金負債計	176,475																																																												
繰延税金資産の純額	71,727																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	1.6%	税額控除	△2.3%	評価性引当額	1.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	34.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	2.2%	税額控除	△5.6%	評価性引当額	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																								
法定実効税率 (調整)	37.2%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																												
住民税均等割等	1.6%																																																												
税額控除	△2.3%																																																												
評価性引当額	1.4%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																												
法定実効税率 (調整)	34.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																												
住民税均等割等	2.2%																																																												
税額控除	△5.6%																																																												
評価性引当額	-																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%																																																												
その他	△0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																												

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,258千円減少し、法人税等調整額が20,857千円、その他有価証券評価差額金が16,648千円、繰延ヘッジ損益(借方)が50千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、積立型の確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付引当金の期首残高	△571,942千円	△558,415千円
退職給付費用	△92,464	△102,538
退職給付の支払額	47,197	65,173
制度への拠出額	58,794	59,856
退職給付引当金の期末残高	△558,415	△535,924

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年 3月 31日)	当事業年度 (平成27年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	△673,593千円	△654,017千円
年金資産	115,178	118,093
	△558,415	△535,924
非積立型制度の退職給付債務	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△558,415	△535,924
退職給付引当金	△558,415	△535,924
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△558,415	△535,924

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 92,464千円 当事業年度 102,538千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度45,021千円、当事業年度45,155千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年 3月 31日)	当事業年度 (平成27年 3月 31日)
年金資産の額	11,814百万円	13,113百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	13,528	14,748
差引額	△1,714	△1,635

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 6.2% (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

当事業年度 6.2% (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度1,882百万円、当事業年度1,873百万円)及び剰余金(前事業年度167百万円、当事業年度238百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成26年度以降期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,113千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
361,264千円	△26,770千円	334,493千円	612,070千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,295千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
334,493千円	△3,931千円	330,562千円	629,664千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,986,396	609,477	6,595,874	-	6,595,874
セグメント利益	678,780	612	679,392	34,982	714,374
その他の項目					
減価償却費	116,037	56,618	172,656	-	172,656

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,313,249	597,225	5,910,474	-	5,910,474
セグメント利益及び損失	460,722	△14,349	446,372	36,507	482,880
その他の項目					
減価償却費	154,569	92,174	246,743	-	246,743

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。
 4. 当事業年度より、従来の「農機事業部」及び「軸受事業部」から「農業機械事業」及び「軸受事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,745,044	農業機械事業
ヤンマー株式会社	956,109	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	780,651	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	603,481	軸受事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,544,079	農業機械事業
ヤンマー株式会社	726,277	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	629,175	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	592,675	軸受事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	農業機械事業	軸受事業	合計
減損損失	-	16,356	16,356

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は26,817千円であり、その内訳は土地26,817千円であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	359.95円	1株当たり純資産額	392.48円
1株当たり当期純利益金額	37.00円	1株当たり当期純利益金額	29.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	426,556	343,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,556	343,738
期中平均株式数(株)	11,529,115	11,529,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,248,326	3,604	—	1,251,930	675,582	33,727	576,348
構築物	199,409	9,769	—	209,179	170,992	6,402	38,186
機械及び装置	1,981,644	392,245	125,133	2,248,755	1,618,077	137,762	630,677
車両運搬具	79,631	4,379	2,734	81,276	72,153	5,252	9,123
工具、器具及び備品	587,286	43,552	9,882	620,956	572,496	44,159	48,460
土地	566,847	—	—	566,847	—	—	566,847
建設仮勘定	10,031	77,663	67,810	19,885	—	—	19,885
有形固定資産計	4,673,178	531,214	205,561	4,998,832	3,109,302	227,304	1,889,529
無形固定資産							
ソフトウェア	98,917	44,916	6,396	137,437	49,283	19,438	88,154
無形固定資産計	98,917	44,916	6,396	137,437	49,283	19,438	88,154
長期前払費用	6,154	—	—	6,154	5,436	1,564	718

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加の主なもの、農業機械事業の設備新設72,505千円、軸受事業の設備新設319,739千円であります。また、当期減少の主なもの、国庫補助金等の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額32,766千円、軸受事業の旧設備87,024千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、自社製治工具10,354千円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、農業機械事業の設備新設77,663千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	321,000	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	163,284	137,260	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	16,675	0.40	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	493,284	474,935	—	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,675	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237	—	—	—	237
賞与引当金	123,581	109,274	123,581	—	109,274
役員退職慰労引当金	7,690	—	—	—	7,690

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	996
預金	
当座預金	4,859
普通預金	44,272
定期預金	210,000
振替貯金	299
別段預金	426
小計	259,858
合計	260,855

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
井関農機(株)	121,091
エム・エス・ケー農業機械(株)	105,597
三菱農機(株)	82,588
(株)マキシコー	33,172
インタートラクターサービス(株)	16,659
その他 (鈴木農機(株)他)	64,976
合計	424,086

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年4月	160,097
5月	121,214
6月	85,562
7月	46,539
8月	10,395
9月	276
合計	424,086

③ 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クボタ	369,695
井関農機(株)	43,054
(株)北海道クボタ	14,835
(株)南九州沖縄クボタ	2,232
(株)みちのくクボタ	2,117
その他 (株)やまびこ他)	2,759
合計	434,694

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年 4月	113,655
5月	1,006
6月	188,616
7月	129,024
8月	2,392
9月	—
合計	434,694

④ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クボタ	160,791
井関農機(株)	84,472
ヤンマー(株)	78,397
(株)ジェイテクト	62,774
エム・エス・ケー農業機械(株)	59,501
その他 (日本ニューホランド(株)他)	217,421
合計	663,360

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
714,313	6,348,216	6,399,168	663,360	90.6	39.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

⑤ 棚卸資産

商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
作業機	32,825
部品	38,622
小計	71,447
製品	
作業機	620,588
部品	117,172
小計	737,761
合計	809,209

仕掛品

品目	金額 (千円)
農業機械	92,733
軸受加工部品	14,583
合計	107,317

原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
鋼材	8,709
部品	166,890
小計	175,599
貯蔵品	
副資材	12,366
広告宣伝用品	6,089
事務用品	850
荷造梱包材	729
その他	3,452
小計	23,488
合計	199,088

⑥ 未収入金

内訳	金額 (千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	474,713
その他	35,632
合計	510,345

⑦ 投資有価証券

銘柄	金額 (千円)
(株)やまびこ	274,380
(株)クボタ	171,448
(株)南都銀行	86,719
岡三証券(株)	81,946
井関農機(株)	72,583
その他 (株)丸山製作所他)	340,910
合計	1,027,989

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ビコンジャパン	35,681
(株)ヤハタ	33,166
三正運輸(株)	12,693
(株)古文運送店	10,148
(株)クボタエンジンジャパン	10,007
その他 (草水運送(株)他)	158,838
合計	260,536

期日別内訳

支払期日別	金額 (千円)
平成27年 4月	62,491
5月	67,695
6月	60,429
7月	50,560
8月	18,359
9月	999
合計	260,536

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイテクト	46,503
ヤンマー(株)	16,220
(株)ビコンジャパン	13,649
(株)ヤハタ	12,309
(株)札幌オーバーシーズコンサルタント	7,770
その他 (富士興業(株)他)	174,925
合計	271,377

⑩ 退職給付引当金

「注記事項 (退職給付関係) 2. 確定給付制度」参照

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,307,267	3,241,497	4,622,662	5,910,474
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	88,873	372,710	487,522	529,106
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	59,190	240,400	324,927	343,738
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	5.13	20.85	28.18	29.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	15.72	7.33	1.63

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.takakita-net.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年、第2四半期末(9月30日)現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有株主 (2) 優待内容 100株以上1,000株未満 クオカード500円分 1,000株以上 クオカード1,000円分

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカキタが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松本充生は、当社の第71期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長松本充生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し実施いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している農業機械事業を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。